

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月11日
【中間会計期間】	第112期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	エスビー食品株式会社
【英訳名】	S & B FOODS INC .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池村 和也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋兜町18番6号
【電話番号】	(03)3668-0551(代表)
【事務連絡者氏名】	管理サポートグループ経理管理室 マネージャー 佐藤 範行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋兜町18番6号
【電話番号】	(03)3668-0551(代表)
【事務連絡者氏名】	管理サポートグループ経理管理室 マネージャー 佐藤 範行
【縦覧に供する場所】	エスビー食品株式会社 板橋スパイスセンター (東京都板橋区宮本町38番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 中間連結会計期間	第112期 中間連結会計期間	第111期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (百万円)	63,157	61,491	126,443
経常利益 (百万円)	3,515	4,999	8,079
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	2,410	3,659	6,717
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	4,594	2,821	10,468
純資産額 (百万円)	67,250	75,089	72,692
総資産額 (百万円)	139,326	137,626	140,231
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	199.48	302.85	555.89
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.27	54.56	51.84
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,445	3,464	4,618
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	979	1,243	843
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,513	2,982	4,417
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	20,061	21,122	22,050

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」といいます。）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進むなど、緩やかな回復基調で推移したものの、不安定な国際情勢や金融資本市場の変動等の影響などから、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、原材料価格の上昇やエネルギー価格の高止まりに加え、為替の変動などによる、さらなる物価上昇懸念等の先行きへの不安から、お客様の節約志向が継続するなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループは、企業理念・ビジョンのもと、2023年4月より開始いたしました第3次中期経営計画に基づき、「地の恵み スパイス&ハーブ」を核とした事業活動を推進するとともに、持続可能な企業と社会の実現を目指し、社会課題の解決に向けた活動にも全社一体となって取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間では、中期経営計画に掲げるパウダールウ製品をはじめとする高付加価値製品の販売強化や海外事業の強化などに努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、食料品事業において、スパイス&ハーブグループや香辛調味料グループなどが順調に推移いたしましたが、2024年3月に調理済食品事業を譲渡いたしました影響から、前年同期比16億65百万円減の614億91百万円（前年同期比2.6%減）となりました。利益面では、原材料価格の上昇が続いておりますものの、国内及び海外ともに売上高が増加いたしましたことに加え、前期に実施いたしました価格改定の影響もありましたことから、営業利益は前年同期比17億23百万円増の50億1百万円（同52.6%増）、経常利益は前年同期比14億83百万円増の49億99百万円（同42.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比12億49百万円増の36億59百万円（同51.8%増）となりました。

セグメント別・製品区別の経営成績は、以下の通りであります。

なお、当中間連結会計期間から、報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

##### 食料品事業

###### <スパイス&ハーブ>

「SPICE & HERB」シリーズをはじめとする洋風スパイスが伸びいたしますとともに、唐辛子やカレー粉も順調に推移いたしました。

###### <即席>

主力ブランドの「ゴールデンカレー」が国内及び海外において伸びいたしますとともに、「ドライキーマカレー」などのパウダールウ製品も順調に推移いたしました。

###### <香辛調味料>

お徳用タイプ等のチューブ製品が伸びいたしますとともに、「李錦記」ブランド製品も順調に推移いたしました。

###### <インスタント食品その他>

パスタソースが減少したものの、家庭用製品を中心にレトルトカレーが順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は、前年同期比47億29百万円増の614億91百万円（同8.3%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は前年同期比22億36百万円増の50億91百万円（同78.3%増）となりました。

#### 財政状態

資産は、前連結会計年度末と比較して26億5百万円減少し、1,376億26百万円となりました。これは主に、売上債権の減少25億26百万円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して50億2百万円減少し、625億36百万円となりました。これは主に、借入金の減少24億29百万円、未払金の減少8億61百万円、流動負債の「その他」に含まれております未払費用の減少10億26百万円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して23億97百万円増加し、750億89百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少7億54百万円などがあったものの、利益剰余金の増加32億36百万円などがあったことによるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、営業活動により増加したものの、投資活動及び財務活動により減少し、前連結会計年度末に比べ9億28百万円減少して、当中間連結会計期間末には211億22百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、34億64百万円となりました。これは主に、その他の負債の減少による資金の減少20億35百万円などがあったものの、税金等調整前中間純利益51億12百万円などがあったことによるものであります。

前年同期と比較して獲得資金は59億9百万円増加いたしました。この要因は主に、売上債権の減少による資金の増加（108億19百万円）、その他の負債の減少による資金の減少（27億56百万円）による影響であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12億43百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14億12百万円などがあったことによるものであります。

前年同期と比較して使用資金は2億64百万円増加いたしました。この要因は主に、有形固定資産の取得による支出の増加（4億80百万円）による影響であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、29億82百万円となりました。これは主に、借入金の借入・返済に伴う差引支出額24億29百万円などがあったことによるものであります。

前年同期と比較して使用資金は54億95百万円増加いたしました。この要因は主に、借入金の借入・返済に伴う差引支出額の増加（43億90百万円）による影響であります。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社が定めている財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、6億60百万円であります。

また、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,622,234	13,622,234	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	13,622,234	13,622,234	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	13,622,234	-	1,744	-	5,343

##### (5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
山崎兄弟会	東京都中央区日本橋兜町18番6号	1,200	9.93
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	542	4.49
農林中央金庫	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	542	4.49
株式会社きらぼし銀行	東京都港区南青山三丁目10番43号	489	4.05
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町二丁目6番2号	352	2.92
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	344	2.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	325	2.70
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	248	2.06
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	220	1.82
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	220	1.82
計	-	4,484	37.11

(注) 上記のほか、自己株式が1,538千株あります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,538,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,060,800	120,608	-
単元未満株式	普通株式 23,434	-	-
発行済株式総数	13,622,234	-	-
総株主の議決権	-	120,608	-

## 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エスピー食品株式会社	東京都中央区日本橋兜町18番6号	1,538,000	-	1,538,000	11.29
計	-	1,538,000	-	1,538,000	11.29

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、ふじみ監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,082	21,157
受取手形、売掛金及び契約資産	34,406	31,880
商品及び製品	9,880	10,302
仕掛品	4,218	4,534
原材料及び貯蔵品	13,436	14,602
その他	1,051	1,116
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	85,076	83,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,711	16,413
機械装置及び運搬具（純額）	8,503	7,991
土地	7,897	7,897
その他（純額）	2,231	2,746
有形固定資産合計	35,344	35,048
無形固定資産	601	594
投資その他の資産		
投資有価証券	15,050	13,941
その他	4,179	4,468
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	19,209	18,389
固定資産合計	55,155	54,032
資産合計	140,231	137,626



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,186	14,122
短期借入金	16,548	14,646
未払金	11,853	10,991
未払法人税等	1,865	1,465
賞与引当金	1,482	1,517
資産除去債務		1
その他	2,820	1,606
流動負債合計	48,756	44,351
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	10,034	9,506
退職給付に係る負債	6,143	6,149
資産除去債務	115	115
その他	1,488	1,414
固定負債合計	18,782	18,184
負債合計	67,538	62,536
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,744	1,744
資本剰余金	5,336	5,336
利益剰余金	61,631	64,868
自己株式	3,961	3,962
株主資本合計	64,751	67,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,027	6,272
土地再評価差額金	857	857
為替換算調整勘定	393	290
退職給付に係る調整累計額	337	317
その他の包括利益累計額合計	7,941	7,102
純資産合計	72,692	75,089
負債純資産合計	140,231	137,626

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	63,157	61,491
売上原価	48,057	44,655
売上総利益	15,100	16,836
販売費及び一般管理費	1 11,822	1 11,835
営業利益	3,277	5,001
営業外収益		
受取利息	0	12
受取配当金	144	186
不動産賃貸料	22	19
為替差益	197	-
その他	112	102
営業外収益合計	476	320
営業外費用		
支払利息	214	184
為替差損	-	131
その他	23	6
営業外費用合計	238	322
経常利益	3,515	4,999
特別利益		
受取補償金	67	16
関係会社清算益	-	148
その他	61	17
特別利益合計	128	183
特別損失		
固定資産除却損	34	19
火災損失	242	-
退職給付制度改定損	-	34
その他	19	15
特別損失合計	297	69
税金等調整前中間純利益	3,347	5,112
法人税、住民税及び事業税	933	1,378
法人税等調整額	3	74
法人税等合計	936	1,453
中間純利益	2,410	3,659
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	2,410	3,659

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	2,410	3,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,995	754
為替換算調整勘定	168	103
退職給付に係る調整額	19	19
その他の包括利益合計	2,183	838
中間包括利益	4,594	2,821
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,594	2,821
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	3,347	5,112
減価償却費	2,139	1,793
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	12	34
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	17	13
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	89	11
受取利息及び受取配当金	144	198
支払利息	214	184
固定資産除却損	34	19
火災損失	242	-
退職給付制度改定損	-	34
受取保険金	30	7
受取補償金	67	16
補助金収入	30	7
関係会社清算益	-	148
売上債権の増減額(は増加)	8,292	2,526
棚卸資産の増減額(は増加)	1,140	1,905
その他の資産の増減額(は増加)	662	144
仕入債務の増減額(は減少)	350	63
その他の負債の増減額(は減少)	720	2,035
その他	102	70
小計	2,036	5,250
利息及び配当金の受取額	144	193
利息の支払額	218	188
保険金の受取額	30	7
補償金の受取額	67	16
火災損失の支払額	29	-
法人税等の支払額	402	1,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,445	3,464
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	20	23
定期預金の払戻による収入	20	20
有形固定資産の取得による支出	932	1,412
有形固定資産の売却による収入	1	28
無形固定資産の取得による支出	76	104
投資有価証券の取得による支出	0	101
関係会社の清算による収入	-	321
補助金の受取額	30	7
その他	1	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	979	1,243
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	1,000	-
短期借入金の純増減額(は減少)	4,224	1,334
長期借入れによる収入	1,790	890
長期借入金の返済による支出	4,053	1,985
配当金の支払額	326	422
その他	120	129
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,513	2,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	217	166
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	694	928
現金及び現金同等物の期首残高	20,755	22,050
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 20,061	1 21,122

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
販売促進費	933百万円	939百万円
荷造運搬費	2,032百万円	1,753百万円
広告宣伝費	1,354百万円	1,286百万円
給料及び手当	1,976百万円	2,085百万円
賞与引当金繰入額	660百万円	694百万円
退職給付費用	253百万円	272百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	20,092百万円	21,157百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	30百万円	34百万円
現金及び現金同等物	20,061百万円	21,122百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月23日 取締役会	普通株式	326	27	2023年3月31日	2023年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	374	31	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業100周年記念配当2円が含まれております。

当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月24日 取締役会	普通株式	422	35	2024年3月31日	2024年6月11日	利益剰余金

（注）1株当たり配当額には創業100周年記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月1日 取締役会	普通株式	447	37	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

「 . 当中間連結会計期間（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載の通りであります。

当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

当社グループの報告セグメントは「食料品事業」のみであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社グループの報告セグメントは、従来「食料品事業」と「調理済食品」の2つに区分して報告していましたが、2024年3月に連結子会社である株式会社ヒガシヤデリカの調理済食品事業を譲渡したことにより、「調理済食品」の重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より報告セグメントを「食料品事業」のみに変更しております。

この変更により、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	食料品事業	調理済食品	計
売上高			
一時点で移転される財	56,762	6,394	63,157
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	56,762	6,394	63,157
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	56,762	6,394	63,157
計	56,762	6,394	63,157

当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）  
 （単位：百万円）

	報告セグメント	
	食料品事業	計
売上高		
一時点で移転される財	61,491	61,491
一定の期間にわたり移転される財	-	-
顧客との契約から生じる収益	61,491	61,491
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	61,491	61,491
計	61,491	61,491

（注）「注記事項（セグメント情報等）」に記載の通り、当中間連結会計期間より報告セグメントを変更しております。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	199円48銭	302円85銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 （百万円）	2,410	3,659
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額（百万円）	2,410	3,659
普通株式の期中平均株式数（千株）	12,084	12,084

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 2【その他】

2024年5月24日開催の取締役会において、第111期期末配当に関し、次の通り決議いたしました。

- 1) 期末配当金の総額 422,952,425円
- 2) 1株当たりの金額 35円
- 3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年6月11日

(注) 2024年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

また、2024年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- 1) 中間配当金の総額 447,113,328円
- 2) 1株当たりの金額 37円
- 3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年12月2日

(注) 2024年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

アスビー食品株式会社

取締役会 御中

ふじみ監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 腰越 勉  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 敦  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスビー食品株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスビー食品株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。